

## 平成20年11月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年10月16日

上場会社名 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社 上場取引所 大阪証券取引所（ヘラクレス）  
 コード番号 4281 URL <http://www.dac.co.jp/>  
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）矢嶋 弘毅  
 問合せ先責任者 （役職名）財務経理部長 （氏名）田中 健 TEL (03) 5449-6310（代表）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成20年11月期第3四半期の連結業績（平成19年12月1日～平成20年8月31日）

#### (1) 連結経営成績

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期第3四半期	33,199	18.5	970	28.1	943	20.1	389	182.5
19年11月期第3四半期	28,028	19.5	757	11.7	785	20.8	137	△75.6
19年11月期	38,688	—	1,303	—	1,328	—	583	—

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
20年11月期第3四半期	808	93	804	24
19年11月期第3四半期	282	31	280	10
19年11月期	1,195	35	1,186	73

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年11月期第3四半期	13,300		8,059		55.1		15,077	9
19年11月期第3四半期	12,412		7,478		55.9		14,200	75
19年11月期	13,098		7,553		52.9		14,417	35

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年11月期第3四半期	1,233		△562		179		5,504	
19年11月期第3四半期	1,052		91		△103		4,967	
19年11月期	944		297		△514		4,653	

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金	
	第3四半期末	
(基準日)	円	銭
19年11月期第3四半期	—	—
20年11月期第3四半期	—	—

### 3. 平成20年11月期の連結業績予想（平成19年12月1日～平成20年11月30日）

当社グループが属するインターネット広告関連業界は、事業環境の変化が激しく、不確定要素が大きいため、業績の予想を行うことが困難であります。そのため、業績予想につきましては記載しておりません。なお、適時開示のルールに従い、開示が可能となった時点で、必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 (4) 会計監査人の関与 : 無

5. 個別業績の概要（平成19年12月1日 ～ 平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年11月期第3四半期	30,449	15.9	989	1.9	992	△0.1	485	—
19年11月期第3四半期	26,281	15.5	971	38.5	993	37.6	△1,031	—
19年11月期	36,090	—	1,451	—	1,476	—	△750	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年11月期第3四半期	1,008	16
19年11月期第3四半期	△2,113	40
19年11月期	△1,537	42

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年11月期第3四半期	11,969		7,299		60.4		14,953	84
19年11月期第3四半期	10,921		6,917		63.3		14,153	77
19年11月期	11,378		6,761		59.2		14,027	48

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成19年12月1日～平成20年8月31日)における当社グループの業績は、インターネット広告市場の堅調な拡大基調を背景とした取扱案件の増加等により、売上高は33,199,662千円(前年同期比18.5%増)、経常利益は943,318千円(同20.1%増)となりました。四半期純利益は389,162千円(同182.5%増)となり、前年同期間との比較において増収・増益となりました。

なお、当第3四半期における取引先別の売上高の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円未満切捨て、%)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年8月31日)		前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	10,351,015	36.9	13,505,722	40.7	14,222,309	36.8
(株)アサツーディ・ケイ	3,979,144	14.2	3,703,251	11.1	5,235,001	13.5
その他	13,697,867	48.9	15,990,688	48.2	19,231,203	49.7
合計	28,028,027	100.0	33,199,662	100.0	38,688,514	100.0

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期における総資産は、13,300,744千円となり、前連結会計年度に比べ202,574千円の増加となりました。この要因は、主に売掛金の回収及びのれんの償却により資産が減少したものの、インターネット広告の効果の最大化及び業務の効率化等に資する設備投資の拡充により、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定が増加したことによるものであります。

負債につきましては、主に未払法人税等及び長期借入金が増加したものの、買掛金の支払及び短期借入金の返済により前連結会計年度に比べ303,111千円減少し、5,241,348千円となりました。

純資産につきましては、主に金融商品の市場価格の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したものの、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことにより前連結会計年度に比べ505,686千円増加し、8,059,396千円となりました。

また、当第3四半期におけるキャッシュ・フローの状況についてみてみますと、営業活動によるキャッシュ・フローは、主に仕入債務及び法人税等の支払を行ったことにより減少したものの、売掛金の回収及び税金等調整前四半期純利益の計上等により増加したため、1,233,913千円の獲得となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却及び償還により増加したものの、投資有価証券、有形固定資産及び無形固定資産を取得したこと等により減少したため、562,664千円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得及び短期借入金の返済等により減少したものの、長期借入金の借入及び自己株式の売却により増加したため、179,921千円の獲得となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は、前連結会計年度末より850,193千円増加し、5,504,069千円となりました。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

当社グループが属するインターネット広告関連業界は、事業環境の変化が激しく、不確定要素が大きいため、業績の予想を行うことが困難であります。そのため、業績予想につきましては記載しておりません。なお、適時開示のルールに従い、開示が可能となった時点で、必要に応じて速やかに公表を行ってまいります。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第3四半期において、連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

科目	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金 ※2	4,123,755		5,237,708		4,383,409	
2. 受取手形及び売掛金	3,369,501		3,852,864		4,264,423	
3. 有価証券	1,243,107		390,357		391,107	
4. その他	364,263		360,264		784,965	
貸倒引当金	△2,130		△2,803		△3,155	
流動資産合計	9,098,498	73.3	9,838,392	74.0	9,820,751	75.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1	390,658		390,459		385,735	
2. 無形固定資産						
(1) のれん	355,538		290,922		342,112	
(2) ソフトウェア	221,035		372,853		261,774	
(3) ソフトウェア仮勘定	122,992		124,506		88,178	
(4) その他	5,080	704,647	7,153	795,435	6,851	698,916
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,689,376		1,637,465		1,625,364	
(2) その他	656,603		766,948		695,118	
貸倒引当金	△127,199	2,218,780	△127,957	2,276,456	△127,715	2,192,767
固定資産合計	3,314,086	26.7	3,462,351	26.0	3,277,418	25.0
資産合計	12,412,585	100.0	13,300,744	100.0	13,098,170	100.0

科目	前第3四半期連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年11月30日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金 ※2	3,500,114		3,359,206		4,025,644	
2. 短期借入金	81,470		—		91,899	
3. 1年以内償還予定社債	—		200,000		200,000	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	90,174		139,995		59,429	
5. 未払金	240,894		314,311		367,295	
6. 未払法人税等	218,059		308,268		176,420	
7. 役員賞与引当金	22,500		22,500		30,000	
8. その他	235,725		500,030		275,835	
流動負債合計	4,388,938	35.4	4,844,312	36.4	5,226,524	39.9
II 固定負債						
1. 社債	200,000		—		—	
2. 長期借入金	150,005		198,899		140,006	
3. 退職給付引当金	59,800		86,625		62,220	
4. 役員退職慰労引当金	91,953		91,255		95,013	
5. ポイント引当金	42,439		19,849		19,829	
6. その他	1,114		407		867	
固定負債合計	545,312	4.4	397,036	3.0	317,936	2.4
負債合計	4,934,250	39.8	5,241,348	39.4	5,544,460	42.3
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	3,387,977	27.3	3,387,977	25.5	3,387,977	25.9
2. 資本剰余金	2,801,242	22.6	2,741,944	20.6	2,800,445	21.4
3. 利益剰余金	835,553	6.7	1,598,208	12.0	1,281,112	9.8
4. 自己株式	△95,112	△0.8	△380,605	△2.9	△544,752	△4.2
株主資本合計	6,929,661	55.8	7,347,525	55.2	6,924,783	52.9
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額 金	3,009	0.0	△22,235	△0.1	1,823	0.0
2. 為替換算調整勘定	334	0.0	△183	0.0	281	0.0
評価・換算差額等合計	3,344	0.0	△22,419	△0.1	2,105	0.0
III 新株予約権 ※3	7,688	0.1	65,126	0.5	22,243	0.2
IV 少数株主持分	537,640	4.3	669,163	5.0	604,577	4.6
純資産合計	7,478,334	60.2	8,059,396	60.6	7,553,709	57.7
負債純資産合計	12,412,585	100.0	13,300,744	100.0	13,098,170	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)				
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		28,028,027	100.0		33,199,662	100.0		38,688,514	100.0
II 売上原価		23,770,184	84.8		28,245,905	85.1		32,728,249	84.6
売上総利益		4,257,843	15.2		4,953,756	14.9		5,960,265	15.4
III 販売費及び一般管理費		3,500,524	12.5		3,983,714	12.0		4,657,049	12.0
営業利益		757,318	2.7		970,041	2.9		1,303,216	3.4
IV 営業外収益									
1. 受取利息	18,736			11,998			25,054		
2. 受取配当金	18,473			1,970			21,003		
3. 為替差益	474			687			966		
4. 持分法による投資利益	6,433			—			824		
5. その他	3,632	47,749	0.2	2,233	16,890	0.0	5,633	53,482	0.1
V 営業外費用									
1. 支払利息	4,842			6,783			6,821		
2. 持分法による投資損失	—			22,652			—		
3. 投資有価証券評価差額	13,545			10,072			17,642		
4. その他	1,481	19,869	0.1	4,104	43,613	0.1	4,195	28,659	0.1
経常利益		785,198	2.8		943,318	2.8		1,328,039	3.4
VI 特別利益									
1. 投資有価証券売却益	—			11,532			9,661		
2. 固定資産売却益 ※1	1,890			—			1,828		
3. 持分変動差益 ※2	68,533			—			81,490		
4. その他	40	70,464	0.2	260	11,793	0.0	1,734	94,714	0.2
VII 特別損失									
1. 投資有価証券等評価損	30,497			69,760			78,111		
2. 投資有価証券売却損	1,290			852			9,817		
3. 固定資産除却損 ※3	28,414			33,739			32,000		
4. のれん一括償却額 ※4	227,411			—			227,411		
5. 前渡金償却 ※5	—			—			92,390		
6. 持分変動差損	5,572			—			—		
7. その他	695	293,880	1.0	3,537	107,890	0.3	23,286	463,017	1.1
税金等調整前四半期 (当期) 純利益		561,782	2.0		847,221	2.5		959,736	2.5
法人税、住民税及び事業税	473,254			519,021			436,122		
法人税等調整額	70,316	543,571	1.9	△27,859	491,162	1.4	47,178	483,301	1.2
少数株主損失(△)		△119,560	△0.4		△33,103	△0.1		△106,894	△0.2
四半期(当期) 純利益		137,771	0.5		389,162	1.2		583,329	1.5

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (千円)	3,370,076	2,782,981	785,569	△15,266	6,923,362
第3四半期連結会計期間中の 変動額					
新株の発行	17,901	18,260			36,161
剰余金の配当			△87,787		△87,787
四半期純利益			137,771		137,771
自己株式の取得				△79,846	△79,846
株主資本以外の項目の第3四半期 連結会計期間中の変動額(純額)					
第3四半期連結会計期間中の変動 額合計(千円)	17,901	18,260	49,984	△79,846	6,298
平成19年8月31日 残高 (千円)	3,387,977	2,801,242	835,553	△95,112	6,929,661

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計			
平成18年11月30日 残高 (千円)	33,280	163	33,443	1,035	607,190	7,565,031
第3四半期連結会計期間中の 変動額						
新株の発行						36,161
剰余金の配当						△87,787
四半期純利益						137,771
自己株式の取得						△79,846
株主資本以外の項目の第3四半期 連結会計期間中の変動額(純額)	△30,271	171	△30,099	6,652	△69,549	△92,996
第3四半期連結会計期間中の変動 額合計(千円)	△30,271	171	△30,099	6,652	△69,549	△86,697
平成19年8月31日 残高 (千円)	3,009	334	3,344	7,688	537,640	7,478,334

当第3四半期連結会計期間(自平成19年12月1日至平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日 残高 (千円)	3,387,977	2,800,445	1,281,112	△544,752	6,924,783
第3四半期連結会計期間中の 変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△72,066		△72,066
四半期純利益			389,162		389,162
自己株式の取得				△295,649	△295,649
自己株式の処分		△58,501		459,796	401,295
ストックオプションの行使に伴 う自己株式の付与					
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)		△58,501	317,096	164,146	422,741
平成20年8月31日 残高 (千円)	3,387,977	2,741,944	1,598,208	△380,605	7,347,525

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計			
平成19年11月30日 残高 (千円)	1,823	281	2,105	22,243	604,577	7,553,709
第3四半期連結会計期間中の 変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						△72,066
四半期純利益						389,162
自己株式の取得						△295,649
自己株式の処分						401,295
ストックオプションの行使に伴 う自己株式の付与						
株主資本以外の項目の第3四半期 連結会計期間中の変動額(純額)	△24,059	△464	△24,524	42,883	64,586	82,944
第3四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	△24,059	△464	△24,524	42,883	64,586	505,686
平成20年8月31日 残高 (千円)	△22,235	△183	△22,419	65,126	669,163	8,059,396



前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (千円)	3,370,076	2,782,981	785,569	△15,266	6,923,362
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	17,901	18,260			36,161
剰余金の配当			△87,787		△87,787
当期純利益			583,329		583,329
自己株式の取得				△531,731	△531,731
ストックオプションの行使に伴う 自己株式の付与		△796		2,245	1,448
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	17,901	17,464	495,542	△529,486	1,421
平成19年11月30日 残高 (千円)	3,387,977	2,800,445	1,281,112	△544,752	6,924,783

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計			
平成18年11月30日 残高 (千円)	33,280	163	33,443	1,035	607,190	7,565,031
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						36,161
剰余金の配当						△87,787
当期純利益						583,329
自己株式の取得						△531,731
ストックオプションの行使に伴う 自己株式の付与						1,448
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)	△31,456	118	△31,338	21,207	△2,612	△12,743
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△31,456	118	△31,338	21,207	△2,612	△11,321
平成19年11月30日 残高 (千円)	1,823	281	2,105	22,243	604,577	7,553,709

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期(当期)純利益		561,782	847,221	959,736
減価償却費		124,890	164,089	172,889
のれん償却額		68,708	51,234	87,289
前渡金償却		—	—	92,390
貸倒引当金の増減額		1,909	△352	3,450
退職給付引当金の増加額		20,232	24,405	22,652
役員退職慰労引当金の増減額		9,173	△3,758	12,233
ポイント引当金の増減額		2,944	581	△19,463
賞与引当金の増加額		63,696	—	—
役員賞与引当金の減少額		△7,500	△7,500	—
投資有価証券評価差額		13,545	10,072	17,642
投資有価証券売却益		—	△11,532	△9,661
投資有価証券売却損		1,290	852	9,817
投資有価証券等評価損		30,497	69,760	78,111
のれん一括償却額		227,411	—	227,411
受取利息及び受取配当金		△37,209	△13,969	△46,057
支払利息		4,842	6,783	6,821
持分法による投資損益		△6,433	22,652	△824
固定資産除却損		28,414	33,739	32,000
固定資産売却益		△1,890	—	△1,828
持分変動差益		△68,533	—	△81,490
持分変動差損		5,572	—	—
売上債権の増減額		268,060	411,559	△626,861
たな卸資産の増減額		16,527	△10,440	5,592
前渡金の増減額		24,914	△21,656	24,629
仕入債務の増減額		226,092	△666,437	751,623
未払金の増減額		△59,420	△11,816	10,964
未払消費税等の減少額		△57,288	△12,828	△50,171
その他		59,436	732,414	△267,691
小計		1,521,666	1,615,073	1,411,207
利息及び配当金の受取額		36,184	12,977	47,886
利息の支払額		△4,489	△6,901	△6,532
法人税等の支払額		△501,143	△387,236	△508,539
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,052,218	1,233,913	944,022

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△5,000	△20,000
有価証券の売却による収入		498,153	—	791,782
投資有価証券の取得による支出		△359,492	△280,000	△378,724
投資有価証券の売却及び償還による収入		326,930	133,836	333,931
有形固定資産の取得による支出		△155,955	△165,974	△132,458
有形固定資産の売却による収入		2,836	—	2,836
有形固定資産の廃棄による支出		△13,100	—	—
無形固定資産の取得による支出		△162,465	△176,255	△191,325
子会社株式の取得による支出		△81,678	△43	△91,472
長期貸付金の回収による収入		49,510	—	49,510
長期前払費用の支払による支出		△282	△24,458	△7,532
差入保証金の支払による支出		—	△50,946	△78,621
その他		△13,308	6,179	19,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		91,147	△562,664	297,092
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		31,470	△91,899	41,899
長期借入金の返済による支出		△153,096	△60,541	△193,840
長期借入金の借入による収入		—	200,000	—
株式の発行による収入		42,814	—	35,802
自己株式の取得による支出		△79,846	△295,649	△533,777
自己株式の売却による収入		—	401,295	1,448
少数株主への株式の発行による収入		140,910	98,000	220,426
配当金の支払額		△85,606	△71,283	△86,118
財務活動によるキャッシュ・フロー		△103,354	179,921	△514,160
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		472	△977	334
V 現金及び現金同等物の増加額		1,040,483	850,193	727,289
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,926,586	4,653,876	3,926,586
VII 現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	※1	4,967,070	5,504,069	4,653,876

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社スパイスボックス 株式会社アド・プロ 株式会社トライサーキット 北京迪愛慈商務諮詢有限公司 株式会社エルゴ・ブレインズ 株式会社インタースパイア 株式会社インターライド</p> <p>(注) 株式会社インターライドは、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック ERGO BRAINS, INC. (米国)</p> <p>(注) 株式会社アルゴノーツ及び株式会社ディープラネットの株式を第三者に売却したため、当第3四半期連結会計期間より非連結子会社から除外しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 9社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社トライサーキット 株式会社アド・プロ 株式会社インタースパイア 株式会社インターライド 株式会社スパイスボックス 株式会社テトテ 株式会社レリバンシー・プラス 北京迪愛慈広告有限公司 株式会社エルゴ・ブレインズ</p> <p>(注) 株式会社テトテ及び株式会社レリバンシー・プラスは、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック ERGO BRAINS, INC. (米国)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社トライサーキット 株式会社アド・プロ 株式会社インタースパイア 株式会社インターライド 株式会社スパイスボックス 北京迪愛慈広告有限公司 株式会社エルゴ・ブレインズ</p> <p>(注) 株式会社インターライドは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 北京迪愛慈広告は、平成19年11月に中華人民共和国当局から広告業許可証を取得したことにより、北京迪愛慈商務諮詢有限公司から改称しております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 有限会社デジタル・アド・テック ERGO BRAINS, INC. (米国)</p> <p>(注) 株式会社アルゴノーツ及び株式会社ディープラネットの株式を第三者に売却したため、当連結会計年度より非連結子会社から除外しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 4社</p> <p>(2) 会社名 株式会社アイメディアドライブ 株式会社デジタルブティック 株式会社アイズファクトリー 株式会社グリッド・ソリューションズ</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック ERGO BRAINS, INC. (米国) (注) 株式会社アルゴノーツ及び株式会社ディーブレットの株式を第三者に売却したため、当第3四半期連結会計期間より非連結子会社から除外しております。 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、四半期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 株式会社アイズファクトリーは、平成19年7月13日に第三者割当増資を引受けたことにより同社株式を取得したため、新たに持分法適用会社となりました。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、四半期決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 5社</p> <p>(2) 会社名 株式会社アイメディアドライブ 株式会社デジタルブティック 株式会社ADKインタラクティブ 株式会社アイズファクトリー 株式会社グリッド・ソリューションズ</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック ERGO BRAINS, INC. (米国) (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 株式会社ADKインタラクティブは、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したため、新たに持分法適用範囲に含めております。</p> <p>(5) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社の数 4社</p> <p>(2) 会社名 株式会社アイメディアドライブ 株式会社デジタルブティック 株式会社アイズファクトリー 株式会社グリッド・ソリューションズ</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 有限会社デジタル・アド・テック ERGO BRAINS, INC. (米国) (注) 株式会社アルゴノーツ及び株式会社ディーブレットの株式を第三者に売却したため、当連結会計年度より非連結子会社から除外しております。 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 株式会社アイズファクトリーは、平成19年7月13日に第三者割当増資を引受けたことにより同社株式を取得したため、新たに持分法適用会社となりました。</p> <p>(5) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>3. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社の株式会社スパイスボックスの第3四半期決算日は6月30日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同四半期決算日から四半期連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p> <p>また、連結子会社の株式会社トライサーキット、北京迪愛慈商務諮詢有限公司及び株式会社エルゴ・ブレインズの決算日は12月31日、株式会社インタースパイア及び株式会社インターライドの決算日は3月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。ただし、同四半期決算日から四半期連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>連結子会社の株式会社スパイスボックス、株式会社テトテ及び株式会社レリバンシー・プラスの第3四半期決算日は6月30日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同四半期決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同四半期決算日から四半期連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p> <p>また、連結子会社の株式会社トライサーキット、北京迪愛慈廣告有限公司及び株式会社エルゴ・ブレインズの決算日は12月31日、株式会社インタースパイア及び株式会社インターライドの決算日は3月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。ただし、同四半期決算日から四半期連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>連結子会社の株式会社スパイスボックスの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p> <p>また、連結子会社の株式会社トライサーキット、北京迪愛慈廣告有限公司及び株式会社エルゴ・ブレインズの決算日は12月31日、株式会社インタースパイア及び株式会社インターライドの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。ただし、同四半期決算日から連結決算日までの期間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行うこととしております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 当第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品等は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品等は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 仕掛品 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>① 有形固定資産 (イ) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法の定めと同一の基準による旧定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については法人税法の定めと同一の基準による旧定額法)を、また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(ロ) 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法の定めと同一の基準による定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については法人税法の定めと同一の基準による定額法)を、また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 器具備品 3～20年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(主に5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>② 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>② 繰延資産の処理方法 開業費 支出時に全額費用として計上しております。</p>	<p>① 有形固定資産 (イ) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法の定めと同一の基準による旧定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については法人税法の定めと同一の基準による旧定額法)を、また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(ロ) 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 当社及び国内連結子会社は法人税法の定めと同一の基準による定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については法人税法の定めと同一の基準による定額法)を、また、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 6～15年 器具備品 2～20年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>② 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として計上しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した当第3四半期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金 連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズはドリームメール会員に対し、メール受信・アンケート回答等に関して付与したポイントの使用により今後発生すると見込まれる景品交換費用に備えるため、当第3四半期連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 同左</p> <p>⑤ ポイント引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 役員賞与引当金 当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金 連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズはドリームメール会員に対し、メール受信・アンケート回答等に関して付与したポイントの使用により今後発生すると見込まれる景品交換費用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) 収益及び費用の計上基準	<p>メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>



項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他四半期連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年11月30日現在)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—————	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第3四半期連結会計期間において「連結調整勘定」(借方)として掲記されていたものは、当第3四半期連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>①「受取配当金」は、前第3四半期連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>②「支払利息」は、前第3四半期連結会計期間まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(四半期キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>①前第3四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「賞与引当金の増加額」(当第3四半期連結会計期間は63,393千円)は、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めております。</p> <p>②前第3四半期連結会計期間まで区分掲記しておりました「有形固定資産の廃棄による支出」(当第3四半期連結会計期間は△1,990千円)は、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めております。</p>

(5) 注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年11月30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 324,768千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 432,079千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 354,951千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 30,721千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 9,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 54,358千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 64,699千円
※3 新株引受権(676千円)は、「新株予約権」に含めて表示しております。	※3 同左	※3 同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
※1 固定資産売却益 器具備品 138千円 ソフトウェア 1,752千円 合計 1,890千円	※2 _____	※1 固定資産売却益 ソフトウェア 1,828千円 合計 1,828千円
※2 持分変動差益 持分変動差益は、株式会社インタースパイアの第三者割合増資を当社企業集団以外の会社が引き受けたことにより発生したものです	※2 _____	※2 _____
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 9,889千円 器具備品 2,016千円 ソフトウェア 3,407千円 原状回復費用 13,100千円 合計 28,414千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 21,493千円 器具備品 4,124千円 ソフトウェア 6,131千円 原状回復費用 1,990千円 合計 33,739千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 9,889千円 器具備品 2,049千円 ソフトウェア 6,961千円 原状回復費用 13,100千円 合計 32,000千円
※4 のれん一括償却額 当社の個別財務諸表において、子会社株式の減損処理を行ったことによるものであります。	※4 _____	※4 のれん一括償却額 当社の個別財務諸表において、子会社株式の減損処理を行ったことによるものであります。
※5 _____	※5 _____	※5 前渡金償却 前渡金を定額償却したことによる償却額であります。

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成18年12月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当第3四半期 連結会計期間 増加株式数 (株)	当第3四半期 連結会計期間 減少株式数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	488,046	1,377	—	489,423
合計	488,046	1,377	—	489,423
自己株式				
普通株式(注)2	340	869	—	1,209
合計	340	869	—	1,209

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,377株は、旧新株引受権付社債に係る新株引受権の行使によるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加869株は、取締役会決議により買受けたものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期 連結会計期間 末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当第3四半期 連結会計期間 増加	当第3四半期 連結会計期間 減少	当第3四半期 連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	第1回無担保社債 (新株引受権付)	普通株式	3,757	—	—	3,757	676
	第2回無担保社債 (新株引受権付) (注)1	普通株式	1,377	—	1,377	—	—
	平成14年4月 新株引受権	普通株式	1,030	—	—	1,030	—
	平成16年4月 新株予約権 (注)2	普通株式	3,840	—	80	3,760	—
	平成17年7月 新株予約権 (注)3	普通株式	5,730	—	170	5,560	—
	平成18年4月 新株予約権 (注)4、5	普通株式	9,735	—	395	9,340	—
	平成19年7月 新株予約権 (注)6、7	普通株式	—	1,800	—	1,800	3,404
	平成19年7月 新株予約権 (注)8、9	普通株式	—	1,970	—	1,970	3,607
合計	—	25,469	3,770	2,022	27,217	7,688	

- (注) 1. 新株引受権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株引受権の行使によるものであります。  
2. 平成16年4月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。  
3. 平成17年7月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。  
4. 平成18年4月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。  
5. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。  
6. 平成19年7月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の増加は、新株予約権の発行によるものであります。  
7. 平成19年7月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。  
8. 平成19年7月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の増加は、新株予約権の発行によるものであります。  
9. 平成19年7月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当第3四半期連結会計期間増加	当第3四半期連結会計期間減少	当第3四半期連結会計期間末	
連結子会社 (株エルゴ・ブレインズ)	平成13年5月 新株引受権 (注) 1	普通株式	339,700	—	35,700	304,000	—
	平成13年11月 新株引受権 (注) 2	普通株式	6,700	—	3,000	3,700	—
	平成15年6月 新株予約権 (注) 3	普通株式	59,900	—	4,500	55,400	—
	平成17年12月 新株予約権 (注) 4、5	普通株式	168,700	—	43,600	125,100	—
	平成18年4月 新株予約権 (注) 6、7	普通株式	103,500	—	23,000	80,500	—
合計		—	678,500	—	109,800	568,700	—
連結子会社 (株スパイスボックス)	平成18年4月 新株予約権 (注) 8、9	普通株式	735	—	44	691	—
合計		—	735	—	44	691	—

- (注) 1. 平成13年5月新株引受権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株引受権の消却によるものであります。  
 2. 平成13年11月新株引受権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株引受権の消却によるものであります。  
 3. 平成15年6月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。  
 4. 平成17年12月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。  
 5. 平成17年12月の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。  
 6. 平成18年4月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。  
 7. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。  
 8. 平成18年4月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。  
 9. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

### 3. 配当に関する事項

#### 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	87,787	180	平成18年11月30日	平成19年2月28日

当第3四半期連結会計期間(自平成19年12月1日至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当第3四半期 連結会計期間 増加株式数 (株)	当第3四半期 連結会計期間 減少株式数 (株)	当第3四半期 連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	489,423	—	—	489,423
合計	489,423	—	—	489,423
自己株式				
普通株式(注)1、2	8,968	4,191	7,500	5,659
合計	8,968	4,191	7,500	5,659

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,191株は、平成19年10月31日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,500株は、平成20年2月26日開催の当社取締役会決議に基づく自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期 連結会計期間 末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当第3四半期 連結会計期間 増加	当第3四半期 連結会計期間 減少	当第3四半期 連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	第1回無担保社債 (新株引受権付)	普通株式	3,757	—	—	3,757	676
	平成14年4月 新株引受権	普通株式	980	—	—	980	—
	平成16年4月 新株予約権 (注)1	普通株式	3,760	—	400	3,360	—
	平成17年7月 新株予約権 (注)2	普通株式	5,430	—	210	5,220	—
	平成18年4月 新株予約権 (注)3	普通株式	9,160	—	475	8,685	—
	平成19年7月 新株予約権 (注)4	普通株式	1,800	—	—	1,800	32,304
	平成19年7月 新株予約権 (注)5、6	普通株式	1,910	—	60	1,850	32,146
合計	—	26,797	—	1,145	25,652	65,126	

(注) 1. 平成16年4月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。  
2. 平成17年7月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。  
3. 平成18年4月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。  
4. 平成19年7月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。  
5. 平成19年7月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。  
6. 平成19年7月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期 連結会計期間 末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当第3四半期 連結会計期間 増加	当第3四半期 連結会計期間 減少	当第3四半期 連結会計期間末	
連結子会社 (㈱エルゴ・ ブレインズ)	平成13年5月 新株引受権 (注) 1	普通株式	304,000	—	5,100	298,900	—
	平成13年11月 新株引受権 (注) 2	普通株式	3,700	—	900	2,800	—
	平成15年6月 新株予約権 (注) 3	普通株式	55,400	—	55,400	—	—
	平成17年12月 新株予約権 (注) 4	普通株式	113,100	—	8,300	104,800	—
	平成18年4月 新株予約権 (注) 5、6	普通株式	76,500	—	5,000	71,500	—
合計		—	552,700	—	74,700	478,000	—
連結子会社 (㈱スパイス ボックス)	平成18年4月 新株予約権	普通株式	684	—	—	684	—
合計		—	684	—	—	684	—
連結子会社 (㈱インター スパイア)	平成20年3月 新株予約権 (注) 7、8、9	普通株式	—	1,119	5	1,114	—
合計		—	—	1,119	5	1,114	—

- (注) 1. 平成13年5月新株引受権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。  
 2. 平成13年11月新株引受権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。  
 3. 平成15年6月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。  
 4. 平成17年12月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。  
 5. 平成18年4月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。  
 6. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。  
 7. 平成20年3月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の増加は、新株予約権の発行によるものであります。  
 8. 平成20年3月新株予約権の当第3四半期連結会計期間の減少は、新株予約権の消却によるものであります。  
 9. 平成20年3月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

### 3. 配当に関する事項

#### 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	72,066	150	平成19年11月30日	平成20年2月29日

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	488,046	1,377	—	489,423
合計	488,046	1,377	—	489,423
自己株式				
普通株式(注)2、3	340	8,678	50	8,968
合計	340	8,678	50	8,968

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,377株は、旧新株引受権付社債に係る新株引受権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,678株は、平成19年1月25日及び平成19年10月31日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、新株引受権の行使により自己株式を充当したことによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回無担保社債 (新株引受権付)	普通株式	3,757	—	—	3,757	676
	第2回無担保社債 (新株引受権付) (注)1	普通株式	1,377	—	1,377	—	—
	平成14年4月 新株引受権 (注)2	普通株式	1,030	—	50	980	—
	平成16年4月 新株予約権 (注)3	普通株式	3,840	—	80	3,760	—
	平成17年7月 新株予約権 (注)4	普通株式	5,730	—	300	5,430	—
	平成18年4月 新株予約権 (注)5、6	普通株式	9,735	—	575	9,160	—
	平成19年7月 新株予約権 (注)7、8	普通株式	—	1,800	—	1,800	10,609
	平成19年7月 新株予約権 (注)9、10、11	普通株式	—	1,970	60	1,910	10,957
合計	—	25,469	3,770	2,442	26,797	22,243	

(注)1. 新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の行使によるものであります。

2. 新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の行使によるものであります。

3. 平成16年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

4. 平成17年7月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

5. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

6. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

7. 平成19年7月新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

8. 平成19年7月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

9. 平成19年7月新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

10. 平成19年7月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。

11. 平成19年7月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。



区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社 (㈱エルゴ・ブレインズ)	平成13年5月 新株引受権 (注) 1	普通株式	339,700	—	35,700	304,000	—
	平成13年11月 新株引受権 (注) 2	普通株式	6,700	—	3,000	3,700	—
	平成15年6月 新株予約権 (注) 3	普通株式	59,900	—	4,500	55,400	—
	平成17年12月 新株予約権 (注) 4、5	普通株式	168,700	—	55,600	113,100	—
	平成18年4月 新株予約権 (注) 6、7	普通株式	103,500	—	27,000	76,500	—
合計		—	678,500	—	125,800	552,700	—
連結子会社 (㈱スパイスボックス)	平成18年4月 新株予約権 (注) 8、9	普通株式	735	—	51	684	—
合計		—	735	—	51	684	—

- (注) 1. 平成13年5月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の消却によるものであります。  
 2. 平成13年11月新株引受権の当連結会計年度の減少は、新株引受権の消却によるものであります。  
 3. 平成15年6月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。  
 4. 平成17年12月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。  
 5. 平成17年12月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。  
 6. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。  
 7. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。  
 8. 平成18年4月新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。  
 9. 平成18年4月新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	87,787	180	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	72,066	利益剰余金	150	平成19年11月30日	平成20年2月29日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)																																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と 四半期連結貸借対照表に記載され ている科目の金額との関係 (平成19年 8 月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,123,755千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,243,107千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,366,862千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金</td> <td>△4,000千円</td> </tr> <tr> <td>MMF等以外の有価証券</td> <td>△395,792千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,967,070千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,123,755千円	有価証券	1,243,107千円	計	5,366,862千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△4,000千円	MMF等以外の有価証券	△395,792千円	現金及び現金同等物	4,967,070千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と 四半期連結貸借対照表に記載され ている科目の金額との関係 (平成20年 8 月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,237,708千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>390,357千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,628,066千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金</td> <td>△29,000千円</td> </tr> <tr> <td>MMF等以外の有価証券</td> <td>△94,997千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,504,069千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,237,708千円	有価証券	390,357千円	計	5,628,066千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△29,000千円	MMF等以外の有価証券	△94,997千円	現金及び現金同等物	5,504,069千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>4,383,409千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>391,107千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,774,517千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超え る定期預金</td> <td>△24,000千円</td> </tr> <tr> <td>MMF等以外の有価証券</td> <td>△96,641千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>4,653,876千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,383,409千円	有価証券	391,107千円	計	4,774,517千円	預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△24,000千円	MMF等以外の有価証券	△96,641千円	現金及び現金同等物	4,653,876千円
現金及び預金	4,123,755千円																																					
有価証券	1,243,107千円																																					
計	5,366,862千円																																					
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△4,000千円																																					
MMF等以外の有価証券	△395,792千円																																					
現金及び現金同等物	4,967,070千円																																					
現金及び預金	5,237,708千円																																					
有価証券	390,357千円																																					
計	5,628,066千円																																					
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△29,000千円																																					
MMF等以外の有価証券	△94,997千円																																					
現金及び現金同等物	5,504,069千円																																					
現金及び預金	4,383,409千円																																					
有価証券	391,107千円																																					
計	4,774,517千円																																					
預入期間が3ヶ月を超え る定期預金	△24,000千円																																					
MMF等以外の有価証券	△96,641千円																																					
現金及び現金同等物	4,653,876千円																																					

(重要な後発事象)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
<p>(子会社株式の取得について)</p> <p>1. 株式会社スパイスボックスの株式の追加取得について</p> <p>当社は平成19年9月26日開催の取締役会において、平成19年9月28日に当社の連結子会社である株式会社スパイスボックスの株式110株を取得することを決議しました。これに伴い、当社の持分比率は54.5%から55.6%に増加いたします。</p> <p>今回の株式取得は、同社の資本基盤の強化及び当社のグループ経営体制の強化を目的としております。</p> <p>(1) 出資先の概要</p> <p>①商号 株式会社スパイスボックス                      ②本店所在地 東京都渋谷区                      ③代表者の役職・氏名                      代表取締役社長 田村 栄治                      ④事業の内容 インターネットを通じたマーケティング及びコミュニケーション活動に関するコンサルティング事業</p> <p>(2) 払込予定日 平成19年9月28日</p> <p>(3) 取得予定株式数等</p> <p>①取得予定株式数 110株                      ②取得予定価額 11,000千円                      ③取得予定形態 同社既存株主からの取得                      ④追加取得後の当社所有株式数 5,576株                      ⑤追加取得後の持分比率 55.6%</p> <p>2. 株式会社トライサーキットの株式の追加取得について</p> <p>当社は平成19年10月12日に当社の連結子会社である株式会社トライサーキットの株式110株を取得することを決議しました。これに伴い、当社の持分比率は95.0%から100.0%に増加いたします。</p> <p>なお、当該子会社株式の取得につきましては、金額が軽微であったため、内規に基づき取締役会に決議しておりません。平成19年10月31日開催の取締役会において報告する予定となっております。</p> <p>(1) 出資先の概要</p> <p>①商号 株式会社トライサーキット                      ②本店所在地 東京都渋谷区                      ③代表者の役職・氏名                      代表取締役 大塔 達也                      ④事業の内容 各種コンテンツのネット配信権と広告を組み合わせた商品の開発と提供</p> <p>(2) 払込予定日 平成19年10月12日</p> <p>(3) 取得予定株式数等</p> <p>①取得予定株式数 150株                      ②取得予定価額 1,343千円                      ③取得予定形態 同社既存株主からの取得                      ④追加取得後の当社所有株式数 3,000株                      ⑤追加取得後の持分比率 100.0%</p>		<p>(新株予約権の発行について)</p> <p>当社は、平成20年2月28日開催の第11期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。</p>

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)
<p>(株式会社エルゴブレインズの株式の監理ポストの割当てについて)</p> <p>当社の連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズの株式は、平成19年9月28日の大阪証券取引所からの発表にありまして、平成19年9月29日から監理ポストに割当てられることとなりました。監理ポストに至った経緯等は以下のとおりです。</p> <p>(1) 監理ポスト割当てに至った経緯</p> <p>株式会社エルゴ・ブレインズの株式は、大阪証券取引所（ヘラクレス市場）の平成19年9月28日の株式市場終了をもって、浮動株時価総額が30営業日連続して5億円未満となり、大阪証券取引所の「監理ポスト及び整理ポストに関する規則」第7条第1号の2a(c)に該当のため、平成19年9月29日から監理ポストに割当てられることとなりました。</p> <p>(2) 監理ポスト解除のための要件</p> <p>今後6ヶ月間の間に、5営業日連続して浮動株時価総額が5億円以上となれば、監理ポスト割当てが解除され、通常ポストに復帰することとなります。また、監理ポスト期間中における株式会社エルゴ・ブレインズの株式の売買取引については、特別な制約はなく、従来通りの取扱いとなります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(自己株式の処分について)</p> <p>当社は、平成20年2月26日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を下記のとおり行うことを決議いたしました。</p> <p>今回の自己株式の処分は、当社グループの今後における事業展開に鑑み、マスメディア各社との一層の関係強化を目的としております。</p> <p>(1) 処分する株式の種類及び総数 普通株式 7,500株</p> <p>(2) 処分価額 1株につき53,506円</p> <p>(3) 処分価額の総額 401,295,000円</p> <p>(4) 処分先（順不同） 日本テレビ放送網(株) 東京放送(株) フジテレビジョン(株) テレビ朝日(株) テレビ東京(株) 日本経済新聞デジタルメディア</p> <p>(5) 払込期日 平成20年3月19日</p> <p>(6) 資金用途 商品開発、広告技術開発、及びこれらの基盤となるシステム開発等に充てたいします。</p>
<p>(合弁会社設立について)</p> <p>当社は平成19年10月1日開催の取締役会において、当社と株式会社アイレップの共同出資により合弁会社を設立することを以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 合弁会社の概要</p> <p>①商号 両社協議中</p> <p>②資本金 200,000千円（予定）</p> <p>③事業の内容 リスティング広告、SEOおよびその周辺サービスの広告会社への提供（予定）</p> <p>④設立の時期 平成19年12月（予定）</p> <p>⑤出資比率 当社 51%（予定） アイレップ 49%（予定）</p> <p>(2) 設立の目的</p> <p>当該子会社は、現在拡大を続けているインターネット広告市場における、リスティング広告・SEOおよびその周辺サービスの提供事業を目的としております。</p>		

(6) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)及び前連結会計年度(自平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

当社グループの事業は、単一セグメントの事業であるため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

(注) 事業区分変更の理由について

前連結会計年度まで、メディアサービス事業、オペレーションサービス事業、テクノロジーサービス事業の3つのセグメントとしておりましたが、事業の拡大に伴い、2つ以上のサービスに重複する事業が大幅に増加したため、当連結会計年度より当社グループの事業の単一セグメントとしております。

当第3四半期連結会計期間(自平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)

当社グループの事業は、単一セグメントの事業であるため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間(自平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)、当第3四半期連結会計期間(自平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

本邦の売上高は、セグメントの売上高の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

c. 海外売上高

前第3四半期連結会計期間(自平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)、当第3四半期連結会計期間(自平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

科目	前第3四半期会計期間末 (平成19年8月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成20年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年11月30日現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金 ※2	2,791,453		3,876,298		2,961,475	
2. 売掛金	2,970,656		3,359,749		3,722,083	
3. 有価証券	1,242,103		389,350		390,103	
4. 仕掛品	63,220		—		63,220	
5. 前渡金	111,694		—		19,489	
6. 繰延税金資産	58,825		91,742		76,810	
7. その他	100,018		406,854		577,177	
貸倒引当金	△600		△700		△700	
流動資産合計	7,337,372	67.2	8,123,294	67.9	7,809,660	68.6
II 固定資産						
1. 有形固定資産 ※1	280,655		249,496		278,716	
2. 無形固定資産	299,335		438,128		301,414	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,435,539		1,403,942		1,388,230	
(2) 関係会社株式	1,196,882		1,268,960		1,146,960	
(3) 関係会社社債	—		9,990		9,990	
(4) 差入保証金	—		254,131		262,636	
(5) 繰延税金資産	—		100,558		64,734	
(6) その他	375,311		125,355		120,808	
貸倒引当金	△3,835		△4,342		△4,360	
固定資産合計	3,583,888	32.8	3,846,219	32.1	3,569,131	31.4
資産合計	10,921,260	100.0	11,969,513	100.0	11,378,791	100.0

科目	前第3四半期会計期間末 (平成19年8月31日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成20年8月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年11月30日現在)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金 ※2	3,319,158		3,644,660		3,803,597	
2. 未払金	121,973		197,585		256,884	
3. 未払法人税等	204,397		281,634		146,699	
4. 役員賞与引当金	22,500		22,500		30,000	
5. その他 ※3	183,723		345,997		222,559	
流動負債合計	3,851,752	35.3	4,492,378	37.5	4,459,740	39.2
II 固定負債						
1. 退職給付引当金	59,800		86,625		62,220	
2. 役員退職慰労引当金	91,953		91,255		95,013	
固定負債合計	151,753	1.4	177,880	1.5	157,233	1.4
負債合計	4,003,506	36.7	4,670,258	39.0	4,616,974	40.6
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	3,387,977	31.0	3,387,977	28.3	3,387,977	29.8
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	1,827,689		1,827,689		1,827,689	
(2) その他資本剰余金	973,552		914,254		972,755	
資本剰余金合計	2,801,242	25.6	2,741,944	22.9	2,800,445	24.6
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	812,346		1,506,377		1,093,439	
利益剰余金合計	812,346	7.4	1,506,377	12.6	1,093,439	9.6
4. 自己株式	△95,112	△0.8	△380,605	△3.2	△544,747	△4.8
株主資本合計	6,906,453	63.2	7,255,693	60.6	6,737,115	59.2
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	3,612	0.0	△21,564	△0.2	2,458	0.0
評価・換算差額等合計	3,612	0.0	△21,564	△0.2	2,458	0.0
III 新株予約権 ※5	7,688	0.1	65,126	0.6	22,243	0.2
純資産合計	6,917,754	63.3	7,299,255	61.0	6,761,817	59.4
負債純資産合計	10,921,260	100.0	11,969,513	100.0	11,378,791	100.0

(2) 四半期損益計算書

科目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)		当第3四半期会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		26,281,641	100.0		30,449,917	100.0		36,090,669	100.0
II 売上原価		23,127,298	88.0		27,026,214	88.8		31,691,278	87.8
売上総利益		3,154,342	12.0		3,423,703	11.2		4,399,391	12.2
III 販売費及び一般管理費		2,182,674	8.3		2,434,029	8.0		2,948,071	8.2
営業利益		971,668	3.7		989,674	3.2		1,451,319	4.0
IV 営業外収益 ※1		36,436	0.1		14,862	0.1		46,252	0.1
V 営業外費用 ※2		14,282	0.0		12,189	0.0		20,654	0.0
経常利益		993,821	3.8		992,346	3.3		1,476,917	4.1
VI 特別利益 ※3		118	0.0		11,550	0.0		11,355	0.0
VII 特別損失 ※4		1,358,773	5.2		69,721	0.2		1,647,220	4.5
税引前四半期純利益 又は税引前当期純損失		△364,833	△1.4		934,176	3.1		△158,948	△0.4
法人税、住民税及び事業税	445,705			480,891			391,124		
法人税等調整額	220,816	666,521	2.5	△31,719	449,172	1.5	200,190	591,314	1.7
四半期純利益 又は当期純損失		△1,031,355	△3.9		485,004	1.6		△750,262	△2.1



(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期会計期間(自平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年11月30日 残高 (千円)	3,370,076	1,809,429	973,552	2,782,981	1,931,489	1,931,489	△15,266	8,069,281	
第3四半期会計期間中の変動額									
新株の発行	17,901	18,260		18,260				36,161	
剰余金の配当					△87,787	△87,787		△87,787	
四半期純損失					△1,031,355	△1,031,355		△1,031,355	
自己株式の取得							△79,846	△79,846	
株主資本以外の項目の第3四 半期会計期間中の変動額(純 額)									
第3四半期会計期間中の変動額合 計(千円)	17,901	18,260		18,260	△1,119,142	△1,119,142	△79,846	△1,162,828	
平成19年8月31日 残高 (千円)	3,387,977	1,827,689	973,552	2,801,242	812,346	812,346	△95,112	6,906,453	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年11月30日 残高 (千円)	32,245	32,245	1,035	8,102,562
第3四半期会計期間中の変動額				
新株の発行				36,161
剰余金の配当				△87,787
四半期純損失				△1,031,355
自己株式の取得				△79,846
株主資本以外の項目の第3四 半期会計期間中の変動額(純 額)	△28,632	△28,632	6,652	△21,980
第3四半期会計期間中の変動額合 計(千円)	△28,632	△28,632	6,652	△1,184,808
平成19年8月31日 残高 (千円)	3,612	3,612	7,688	6,917,754

当第3四半期会計期間(自平成19年12月1日至平成20年8月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年11月30日 残高 (千円)	3,387,977	1,827,689	972,755	2,800,445	1,093,439	1,093,439	△544,747	6,737,115
第3四半期会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△72,066	△72,066		△72,066
四半期純利益					485,004	485,004		485,004
自己株式の取得							△295,654	△295,654
自己株式の処分			△58,501	△58,501			459,796	401,295
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)								
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)			△58,501	△58,501	412,938	412,938	164,141	518,578
平成20年8月31日 残高 (千円)	3,387,977	1,827,689	914,254	2,741,944	1,506,377	1,506,377	△380,605	7,255,693

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年11月30日 残高 (千円)	2,458	2,458	22,243	6,761,817
第3四半期会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△72,066
四半期純利益				485,004
自己株式の取得				△295,654
自己株式の処分				401,295
株主資本以外の項目の第3四半期会計期間中の変動額(純額)	△24,023	△24,023	42,883	18,860
第3四半期会計期間中の変動額合計(千円)	△24,023	△24,023	42,883	537,438
平成20年8月31日 残高 (千円)	△21,564	△21,564	65,126	7,299,255

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年11月30日 残高 (千円)	3,370,076	1,809,429	973,552	2,782,981	1,931,489	1,931,489	△15,266	8,069,281	
事業年度中の変動額									
新株の発行	17,901	18,260		18,260				36,161	
剰余金の配当					△87,787	△87,787		△87,787	
当期純損失					△750,262	△750,262		△750,262	
自己株式の取得							△531,726	△531,726	
ストックオプションの行使に伴う自己株式の付与			△796	△796			2,245	1,448	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	17,901	18,260	△796	17,464	△838,049	△838,049	△529,481	△1,332,166	
平成19年11月30日 残高 (千円)	3,387,977	1,827,689	972,755	2,800,445	1,093,439	1,093,439	△544,747	6,737,115	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年11月30日 残高 (千円)	32,245	32,245	1,035	8,102,562
事業年度中の変動額				
新株の発行				36,161
剰余金の配当				△87,787
当期純損失				△750,262
自己株式の取得				△531,726
ストックオプションの行使に伴う自己株式の付与				1,448
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△29,786	△29,786	21,207	△8,579
事業年度中の変動額合計 (千円)	△29,786	△29,786	21,207	△1,340,745
平成19年11月30日 残高 (千円)	2,458	2,458	22,243	6,761,817

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②満期保有目的の債券 償却原価法を採用しております。</p> <p>③其他有価証券 時価のあるもの 第3四半期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品等は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②満期保有目的の債券 同左</p> <p>③其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②満期保有目的の債券 同左</p> <p>③其他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。 なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品等は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 ①仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>(イ) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産 法人税法の定めと同一の基準による旧定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については法人税法の定めと同一の基準による旧定額法)によっております。</p> <p>(ロ) 平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産 法人税法の定めと同一の基準による定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については法人税法の定めと同一の基準による定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～15年 器具備品 3～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。	(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる、損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として計上しております。	—————	株式交付費 支出時に全額費用として計上しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した当第3四半期末要支給額を計上しております。  (4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当第3四半期会計期末負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 同左  (3) 役員退職慰労引当金 同左  (4) 役員賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。  (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職金支給に備えるため、会社内規により算出した期末要支給額を計上しております。  (4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、当期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 収益及び費用の計上基準	メディアサービス売上高及びメディアサービス売上原価をそれぞれ両建計上し、契約金額を広告掲載期間における日数で按分し、売上高及び売上原価を計上しております。	同左	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
8. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益、税引前四半期純利益及び四半期純利益に与える影響は軽微であります。	—	(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益、税引前当期純損失及び当期純損失に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)
—	(貸借対照表関係) 1. 前第3四半期まで区分掲記しておりました「前渡金」(当第3四半期末の残高は276,585千円)は、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めております。 2. 前第3四半期まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「差入保証金」(前第3四半期末の残高は193,018千円)は、重要性が増したため、当第3四半期より区分掲記しております。 3. 前第3四半期まで投資その他の資産の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」(前第3四半期末の残高は61,302千円)は、重要性が増したため、当第3四半期より区分掲記しております。

(4) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成19年8月31日現在)	当第3四半期会計期間末 (平成20年8月31日現在)	前事業年度末 (平成19年11月30日現在)																																							
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 179,360千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 30,721千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北京迪愛慈商務諮詢有限公司</td> <td>6,470 (400千円)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱インタースパイア</td> <td>50,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56,470</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 新株引受権(676千円)は、「新株予約権」に含めて表示しております。</p> <p>6 当社は、連結子会社である㈱エルゴ・ブレインズと貸出コミットメント契約を締結しております。当該契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>250,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	北京迪愛慈商務諮詢有限公司	6,470 (400千円)	借入債務	㈱インタースパイア	50,000	借入債務	計	56,470	—	貸出コミットメントの総額	250,000千円	貸出実行残高	—	差引額	250,000千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 263,770千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 9,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 54,358千円</p> <p>※3 消費税等の取扱い 同左</p> <p>4 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱エルゴ・ブレインズ</td> <td>350,005</td> <td>借入債務 社債</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>350,005</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 同左</p> <p>6 同左</p>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱エルゴ・ブレインズ	350,005	借入債務 社債	計	350,005	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 202,449千円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。 定期預金 4,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 64,699千円</p> <p>※3 —</p> <p>4 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北京迪愛慈広告有限公司</td> <td>16,899 (1,100千円)</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱インタースパイア</td> <td>50,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,899</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5 同左</p> <p>6 —</p>	保証先	金額 (千円)	内容	北京迪愛慈広告有限公司	16,899 (1,100千円)	借入債務	㈱インタースパイア	50,000	借入債務	計	66,899	—
保証先	金額 (千円)	内容																																							
北京迪愛慈商務諮詢有限公司	6,470 (400千円)	借入債務																																							
㈱インタースパイア	50,000	借入債務																																							
計	56,470	—																																							
貸出コミットメントの総額	250,000千円																																								
貸出実行残高	—																																								
差引額	250,000千円																																								
保証先	金額 (千円)	内容																																							
㈱エルゴ・ブレインズ	350,005	借入債務 社債																																							
計	350,005	—																																							
保証先	金額 (千円)	内容																																							
北京迪愛慈広告有限公司	16,899 (1,100千円)	借入債務																																							
㈱インタースパイア	50,000	借入債務																																							
計	66,899	—																																							

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成18年12月1日 至平成19年8月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 有価証券利息 14,719千円 受取配当金 18,412千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 投資有価証券評価差額 13,545千円</p> <p>※3 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入益 118千円</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 1,355,373千円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 47,339千円 無形固定資産 40,683千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,060千円 有価証券利息 4,114千円 受取配当金 1,940千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 投資有価証券評価差額 10,072千円</p> <p>※3 特別利益の内訳 投資有価証券売却益 11,532千円</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 68,623千円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 61,816千円 無形固定資産 60,399千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 22,830千円 有価証券利息 19,691千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの 投資有価証券評価差額 17,642千円</p> <p>※3 特別利益の内訳 投資有価証券売却益 9,661千円</p> <p>※4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式評価損 1,443,413千円 投資有価証券等評価損 48,320千円 関係会社株式売却損 49,560千円 前渡金償却 92,390千円</p> <p>5 減価償却実施額 有形固定資産 70,428千円 無形固定資産 57,436千円</p>

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第3四半期会計期間(自平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当第3四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第3四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第3四半期会計期間末 株式数 (株)
普通株式(注)	340	869	—	1,209
合計	340	869	—	1,209

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加869株は、取締役会決議により買受けたものであります。

当第3四半期会計期間(自平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当第3四半期会計期間 増加株式数 (株)	当第3四半期会計期間 減少株式数 (株)	当第3四半期会計期間末 株式数 (株)
普通株式(注) 1、2	8,968	4,191	7,500	5,659
合計	8,968	4,191	7,500	5,659

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,191株は、平成19年10月31日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものであります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7,500株は、平成20年2月26日開催の当社取締役会決議に基づく自己株式の処分によるものであります。

前事業年度(自平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注) 1、2	340	8,678	50	8,968
合計	340	8,678	50	8,968

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,678株は、平成19年1月25日及び平成19年10月31日開催の当社取締役会決議に基づく買い付けによるものです。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少50株は、新株引受権の行使により自己株式を充当したことによる減少であります。



(重要な後発事象)

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>(子会社株式の取得について)</p> <p>1. 株式会社スパイスボックスの株式の追加取得について</p> <p>当社は平成19年9月26日開催の取締役会において、平成19年9月28日に当社の連結子会社である株式会社スパイスボックスの株式110株を取得することを決議しました。これに伴い、当社の持分比率は54.5%から55.6%に増加いたします。</p> <p>今回の株式取得は、同社の資本基盤の強化及び当社のグループ経営体制の強化を目的としております。</p> <p>(1) 出資先の概要</p> <p>①商号 株式会社スパイスボックス ②本店所在地 東京都渋谷区 ③代表者の役職・氏名 代表取締役社長 田村 栄治 ④事業の内容 インターネットを通じたマーケティング及びコミュニケーション活動に関するコンサルティング事業</p> <p>(2) 払込予定日 平成19年9月28日</p> <p>(3) 取得予定株式数等</p> <p>①取得予定株式数 110株 ②取得予定価額 11,000千円 ③取得予定形態 同社既存株主からの取得 ④追加取得後の当社所有株式数 5,576株 ⑤追加取得後の持分比率 55.6%</p> <p>2. 株式会社トライサーキットの株式の追加取得について</p> <p>当社は平成19年10月12日に当社の連結子会社である株式会社トライサーキットの株式110株を取得することを決議しました。これに伴い、当社の持分比率は95.0%から100.0%に増加いたします。</p> <p>なお、当該子会社株式の取得につきましては、金額が軽微であったため、内規に基づき取締役会に決議しておりません。平成19年10月31日開催の取締役会において報告する予定となっております。</p> <p>(1) 出資先の概要</p> <p>①商号 株式会社トライサーキット ②本店所在地 東京都渋谷区 ③代表者の役職・氏名 代表取締役 大塔 達也 ④事業の内容 各種コンテンツのネット配信権と広告を組み合わせた商品の開発と提供</p> <p>(2) 払込予定日 平成19年10月12日</p> <p>(3) 取得予定株式数等</p> <p>①取得予定株式数 150株 ②取得予定価額 1,343千円 ③取得予定形態 同社既存株主からの取得 ④追加取得後の当社所有株式数 3,000株 ⑤追加取得後の持分比率 100.0%</p>		<p>(新株予約権の発行について)</p> <p>当社は、平成20年2月28日開催の第11期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、ストックオプションとして、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを決議いたしました。</p>

<p>前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年 8 月31日)</p>	<p>当第 3 四半期会計期間 (自 平成19年12月 1 日 至 平成20年 8 月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)</p>
<p>(株式会社エルゴブレインズの株式の監理ポストの割当てについて)</p> <p>当社の連結子会社である株式会社エルゴ・ブレインズの株式は、平成19年 9 月28日の大阪証券取引所からの発表にありまして、平成19年 9 月29日から監理ポストに割当てられることとなりました。監理ポストに至った経緯等は以下のとおりです。</p> <p>(1) 監理ポスト割当てに至った経緯</p> <p>株式会社エルゴ・ブレインズの株式は、大阪証券取引所（ヘラクレス市場）の平成19年 9 月28日の株式市場終了をもって、浮動株時価総額が30営業日連続して5億円未満となり、大阪証券取引所の「監理ポスト及び整理ポストに関する規則」第 7 条第 1 号の 2 a (c) に該当のため、平成19年 9 月29日から監理ポストに割当てられることとなりました。</p> <p>(2) 監理ポスト解除のための要件</p> <p>今後 6 ヶ月間の間に、5 営業日連続して浮動株時価総額が 5 億円以上となれば、監理ポスト割当てが解除され、通常ポストに復帰することとなります。また、監理ポスト期間中における株式会社エルゴ・ブレインズの株式の売買取引については、特別な制約はなく、従来通りの取扱いとなります。</p>	<p>—————</p>	<p>(債務保証について)</p> <p>当社は平成20年1月22日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社エルゴ・ブレインズの銀行からの借入170,003千円、社債200,000千円に対して、債務保証を行うことを決議しております。</p>
<p>(合弁会社設立について)</p> <p>当社は平成19年10月1日開催の取締役会において、当社と株式会社アイレップの共同出資により合弁会社を設立することを以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 合弁会社の概要</p> <p>①商号 両社協議中 ②資本金 200,000千円 (予定) ③事業の内容 リスティング広告、SEOおよびその周辺サービスの広告会社への提供 (予定) ④設立の時期 平成19年12月 (予定) ⑤出資比率 当社 51% (予定) アイレップ 49% (予定)</p> <p>(2) 設立の目的</p> <p>当該子会社は、現在拡大を続けているインターネット広告市場における、リスティング広告・SEOおよびその周辺サービスの提供事業を目的としております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸出コミットメントライン契約の締結について)</p> <p>当社は平成20年1月22日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社エルゴ・ブレインズと貸出コミットメントライン契約を締結することを決議しております。</p> <p>貸出コミットメントライン契約の概要は以下の通りです。</p> <p>①契約の相手会 株式会社エルゴ・ブレインズ 社の名称 ズ ②契約期間 平成20年1月23日～平成20年12月31日 ③貸出コミットメントラインの総額 250,000千円</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成18年12月1日 至 平成19年8月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
		<p>(自己株式の処分について)</p> <p>当社は、平成20年2月26日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を下記のとおり行うことを決議いたしました。</p> <p>今回の自己株式の処分は、当社の今後における事業展開に鑑み、マスメディア各社との一層の関係強化を目的としております。</p> <p>(1) 処分する株式の種類及び総数 普通株式 7,500株</p> <p>(2) 処分価額 1株につき53,506円</p> <p>(3) 処分価額の総額 401,295,000円</p> <p>(4) 処分先 (順不同) 日本テレビ放送網(株) (株)東京放送 (株)フジテレビジョン (株)テレビ朝日 (株)テレビ東京 (株)日本経済新聞デジタルメディア</p> <p>(5) 払込期日 平成20年3月19日</p> <p>(6) 資金用途 商品開発、広告技術開発、及びこれらの基盤となるシステム開発等に充当いたします。</p>